

「地域公共性」の成立可能性をめぐって

米 田 公 則

はじめに

グローバリゼーションの進行は地域社会に直接的間接的にさまざまな影響を与えている。それは同時に、グローバル・ナショナル・ローカルの関係性に影響を与え、これまでの枠組み自体が揺らぎ始めている。だが島国・日本ではナショナルを意識し、共感する局面は多いが、そのナショナルな部分も変容しつつあることを意識する局面は少ない。しかし、グローバリゼーションの進行はこれまで機能していたナショナルな枠組みのさまざまな部分に機能不全を生じさせつつある。

ナショナルな枠組みの揺らぎは当然、ローカルに影響を与える。その最たるものが、経済的機能である。国家は「地方創成」を唱え、多様な産業振興、経済振興策をとるがその投資額に比して、効果はあまりに少ないということが現在の状況である。

確かに一見、国内では世界ほどグローバル・ナショナル・ローカルの関係性が問われる局面は少ない。しかし、米軍基地の辺野古移設に伴う基地建設をめぐる国と沖縄県の対立を見ると我が国においても、ナショナルとローカルの関係が必ずしも安定的でないことが見て取れる。

経済政策や地域産業政策、振興策など、我が国ではナショナルな部分が最優先され、促進されてきた。まさに国家が公共性を独占し、人々もまた公共性＝国家的公共性と認識する状況が長く続いてきたのである。

しかし、高度成長期のさまざまな経験を経て、

公共性＝国家的公共性という理解は、根本から問われることとなる。国家は国民の福祉のため各地で積極的に公共事業を推進する。誰もが公共事業により、日常生活の利便性を享受することになる。しかし新幹線公害訴訟、大阪空港・航空機騒音公害訴訟などを見ると、公共性の名の下で進められた国家の政策が、地域住民に多大な健康被害を与え、苦渋を強いているという明らかに矛盾した事態が発生することになる¹⁾。公共性とは何か、根本から問われることとなる。

公共性への根本的問いは、学問的領域においても生じることとなる。ドイツの社会学者・ユルゲン・ハバーマスは1962年に『公共性の構造転換』を出版し、我が国においては1973年に翻訳され、広く読まれることとなる。この本を読んだ者は誰しも我が国の「公共性」概念とは異なる内容が含まれていることに気づく。そもそも我が国では国家の独占物と考えられてきた「公共性」になんと「市民的公共性」が存在するのである。ハバーマスの意図とは全く違っていたが、我が国では「公共性」の見方が大転換することとなった。

さらに、斎藤純一は「公共性」の重要な要素は、「開かれていること」であるという。確かにドイツ語の公共性はOPENを意味する言葉から由来する。これもまた、国家の独占物で一般の市民がそれに意見・異論を言うことなどほとんど考えつかない「公的なもの」が、実は私たちにとって開かれた＝意見を述べることのできるものだったのである²⁾。

社会学の分野でもこの後、共同性と公共性をめぐる議論が活発に行われることにある。『社会学評論』では2000年に、「21世紀への社会学的想像

力——新しい共同性と公共性」と題した特集が組まれている。まさに、新しい「市民的公共性」の登場は、新たな公共性概念を生むことになる。

筆者はすでに以前公共性とコミュニティの問題を一度取り上げている³⁾。そこでは、「国家的公共性」が揺らぎを生じ「市民的公共性」が再構築される必要性、そして「公共性」の構造を明らかにした。そこで、地域社会においても「公共性」は可能であり、「地域公共性」は「潜勢的公共性」という基盤を持ち、現在は可能態であるが、世界環境問題、地域環境問題から、可能態が現実化することを明らかにした⁴⁾。しかし、そこでは単に「地域公共性」が現実化する可能性を指摘したにとどまっていた。拙稿は、これをさらに一歩進め、地域社会学で議論された課題を踏まえながら、「地域公共性」現実化の可能性、その条件を検討したい⁵⁾。

1. 地域社会学で課題としている「公共性」の議論

地域社会学の分野において「地域公共性」の問題を取り上げた特集の中で田中重好は地域社会における公共性と共同性の問題を詳細に検討している⁶⁾。田中は、社会学的研究において、これまで公共性と共同性の接点が乏しかったが、両方の側から接近が始まり、『新しい公共性』なしには、現代社会が直面している問題を解決することができないという認識が広がりつつある」と述べ、「新しい公共性」あるいは「公共性の再構築」が求められ、「国家によって独占されてきた公共性が、グローバルな広がりの中で再定義される必要があると同時に、地域という場で再定義される必要がある」と述べる⁷⁾。

つまり、地域という場が、公共性を生み出す場でありうる可能性を獲得したのである。ではどのように生み出されうのか。田中は「公共性の創出は、地域の共同性が公共性に成熟してゆく過程

であり、自治の過程である」と述べる。では、共同性はどのようにしたら公共性を獲得しうるのか。田中は次のように述べる⁸⁾。「狭義の公共性が共同性と根本的に異なるのは、地域の中に承認された一定の手続きを経て、地域社会の中で正当化された公準となっていること」が必要であり、「共同性は、あくまでも、それに関連する人々の間の合意、協働に支えられているが、公共性は一定の地域内の人々の私権を制限する機能を含んでいる」のである。

田中は地域において公共性が再定義された例として、景観をあげている。具体的には山形県金山町の街並み景観条例などを、「景観を地域の共有財産として選択し、公的財産を投入し、景観の保全・創造」しようという例としてあげている⁹⁾。

では、共同性は公共性をどう創り出すのか、という問いを次に立てる。田中はここで「共同性」を再度検討する。その第一弾として、「集合性」を「共同性」を考える補助線として位置付け、「共同性なき集合性」において、その成立過程は、共同性の不可視化のプロセスであり、場を前提にした共同性において、「潜在的な共同性」が存在すると述べる¹⁰⁾。これは私が論じた「隠された共同性」とほぼ同一のことであろう。

このような共同性論の展開の中で、共同性と公共性の関連について重要な指摘がなされているが、いかに公共性が創出されるのかについては、残念ながらほとんど議論が展開されていない。

2. 地方自治体による「地域公共性」

では、「地域公共性」をいかに成立するのか。私たちは、すでに地方自治体が「地域公共性」を有していることを忘れてはならない。先に田中があげた地域内での合意形成、社会的承認の手続き、正当化された公準化、私権の制限機能を有するものである。地方自治体が地域住民に対して一定の

制限を課していることは、地域公共性の一部と理解することもできよう。

地域公共性が発生する局面は、第一に、公共物に対してである。公共物は地方自治体が地域住民に広く利用されることを前提に提供するものである。公共図書館などがその代表例であろう。しかし、公共物ではあっても、実際には私的に利用されているものも存在する。市営住宅などは、建物全体としては公共物であるが、実際個別の部屋の利用は、民間住宅の部屋利用と何ら変わらず、私的利用がなされている。

ではどこに違いがあるのか。公営住宅が公共性を担保するのは、入居希望者に対する公平性（この場合は希望者に対する公平な抽選など）である。地域住民であるかないか、一定の所得制限など一定の要件を満たした地域住民が公平に入居の機会（＝利用権）を得、実際に入居可能となる。同様の公共物として公園もあげられよう。公園の管理、運営は地方自治体に任されているが、実際の利用においてはだれでも利用できる開かれた場として存在する。市営住宅のような排他的利用とは少々状況が異なるが、公共性を有するものとして利用がされている。

地方自治体によって実行されている「地域公共性」は、しかしながらこのような公共物という具体的な物件のみに発生するものではない。地方自治体は私権の制限という形で「地域公共性」を現象しうる。地域における建築基準や建築制限、景観条例などはその例である。地方自治体は、国の法律に基づいて私権を制限する条例等を設定することができ、これは地方議会において審議され、社会的承認の手続きを経て、決定される。

地方分権化の流れの中で、このような「地域公共性」が広がる可能性は拡大している。例えば景観に関しては、従来各市町村で設けていた景観条例は、市町村独自の条例であり、法的拘束力が弱かった。これに対して、国は2004年景観法を定め、景観条例に法的根拠を与えた。それ以外にも、地

区計画など、まちづくりに関する法令により、一定の私権の制限が行われている。ここにも「地域公共性」を見ることができる。

地方自治体による「地域公共性」は、日常的に意識されることがほとんどない。しかし、何らかの問題、課題が生じた場合には、そのあり方が問われることとなる。小牧市の公立図書館建設をめぐっての対立はその良い例である。小牧市は新図書館建設に合わせ、アドバイザー業務や設計業務を民間レンタル会社と契約を結んでいたが、住民投票の結果「反対」が「賛成」を上回り、契約を解消することを決定した。これはまさに図書館が地域公共性を有するものであるから生じた事態ということができよう。

私たちは日常的には地方自治体の諸活動が公共性を有するという認識はあまりない。なぜなら私たちはそれらを利用していても、管理主体となっていない場合が多いからである。しかしながら今後は管理主体を地域住民に任せる機会は拡大していくものと考えられる。本来、地方自治体は地方公共団体という名称でもわかるように、公共性を有する存在であり、地域住民の自治の結晶としての公共性である。よって担い手が地域住民に任せられるということは当然生じることである。

3. 「地域公共性」と「共同性」 ——所有・利用・管理

地方自治体が担う「地域公共性」以外の「地域公共性」と「共同性」の関係性をどう考えればよいのだろうか。その前提として、「共同性」と「公共性」が発生する局面を、所有、利用、管理の視点から考えてみたい。

ここでは「所有」を軸に「利用」と「管理」の関係も含めて、検討したい。所有のあり方は「私的所有」「共的（＝共同）所有」「公的所有」の形態が考えられる。まず近代的所有権である「私的所有」について考えてみたい。近代社会において

私的所有の問題は根幹をなす規範であった。立石真也は近代の所有をめぐる規範の特徴として次の三つをあげている¹¹⁾。

- ① 個人単位に対する権利が配分されること。
- ② 配分されたものについて独占的で自由な処分が認められること。
- ③ その権利は、ある者が実際にあるものを所持している、利用しているといった具体性から離れていること

しかし、立石はこの規範は現実ではずれや制約が存在するという。それは、「現在では法人所有等々が大きな割合を占めていること、また公共財の存在が指摘される」ことをあげている。

第二、第三の規範でも制約が存在する。立石は「所有権とは、通常、所有しているものについてその処分の仕方(自らが保持するか、破棄するか、他者に贈与するか、交換のために使用するか)を決定できるということであり、所有権は即処分権を意味しているが、その者のもとに置かれることと自らのもとから切り離すことを分けることは可能である」と述べている¹²⁾。

ではなぜこのようなずれ、制約があるのか。それは、現実社会において、私的所有の原理では維持できない状況が存在してきたことを意味している。その第一は、すべての所有権を個人に帰することは現実の使用、管理上困難な状況の発生である。この一つの現象が法人所有の拡大である。そして、第二は、所有の対象であるモノが現実「公共性」を有する財、すなわち公共財である場合が存在し続けてきたという事実による。それは歴史的に見れば、我が国では、入会地などが、明治期以降私的所有権制の確立の中で様々な圧迫があったにもかかわらず、存在し続けたことから私的所有に還元できない公的領域が存在し続けてきたことを意味している。

また、所有権＝処分権であるはずが、現実にはそうならない場合が発生することは、私的所有物

であっても、その利用、管理のあり方に外的な制約が加わりうるということ意味している。これは規範の特徴の第三、所有権は「実際にあるものを所持している、利用しているといった具体性から離れている」ために、生じることである¹³⁾。つまり、所有権は絶対的なものではなく、その「利用」「管理」のあり方に影響を受けうるのである。例えば、私有地である山林・原野が地域住民によって日常的に活用され、例えば地域住民の遊歩道として利用されるといった場合、その私有地の所有者が山林・原野を処分＝利用しようとする場合、地域住民を中心とした反対運動が発生することがある。本来排他的に利用権を主張できるはずの私的所有物が、それまでの歴史的利用・管理のあり方に影響を受けるということがありうるのである。

また、私的所有権が設定されているものでも、排他的、私的に利用されるとは限らない。私鉄などの交通機関は、オープンに利用できるのである。このオープンな性格があるからこそ公共性を有する公共財といえる。

さらに、我が国においては日本国憲法において「公共の福祉」の名の下で私的所有権が制限されることも自明なものとなっている。都市計画での建築規制や土地利用の制限の考え方はこれに基づいている。つまり、私的所有権が公共の名の下で制限をされうるのである。

その他、私的所有物であっても公共性を有するものとして社会的に承認されるものがある。その代表が「景観」である。景観については他のところでふれたが、私的所有物に対しても公共性が存在しうるし、そのために利用・管理のあり方が制限されることもありうるのである¹⁴⁾。

次に「共的(＝共同)所有」について検討したい。先に述べたが、「共同所有」は近代化の中でかなり強引に解体されてきたという歴史を持つ。しかし、完全に消滅したわけではない。入会林野や財産区の歴史を見ると所有権をめぐる法的議論

が長く行われてきたことがわかる¹⁵⁾。

渡邊洋三によると財産区は、明治22年の町村制規定の中で初めて法律的に登場している。「入会財産を公有財産たる部落有財産としてとらえて、これを市町村会のコントロールのもとに置くという政府の方針は広範な農民の不安と抵抗を呼び起こした」ために、明治22年内務省令で、財産区制度を創設したのであった¹⁶⁾。

そして戦後は地方自治法において、正式に財産区という名称を法律の条文で採用し、それを特別地方公共団体と規定するに至る。財産区の問題点について、渡邊洋三は詳細に検討しているが、ここでは法律的な問題を検討することが目的ではなく、ほぼ同じ形式で利用・管理されているものであっても、法的には私的所有、公的所有と異なる所有形態と理解されうるということを確認したい¹⁷⁾。

我が国における財産区は共同所有の一種であることは言うまでもない。しかし、可能性として財産区は分割可能な、つまり私的所有権が成立する対象物である。物財であるので、それは当然である。しかし、歴史的に村落での生活のための共同利用の場として、保存されて来た。

またそこでの「利用」の形態は多様である。室田武によると、入会林野には一つの村内にありその村の者が単独で利用できる「村中入会」（総村入会、一村入会）のほかに、数か村に広がる山を複数の村々が利用する「数村持入会」、他村にある山野に一定の条件の下で村民が入り合う「他村持入会」があるという¹⁸⁾。

室田によれば「入会林野の利用と管理は、入り合う権利を認められた村の構成員によってなされ、その権利は一般に家に付随するもの」であり、ゆえに「村持山は、村内での『寄合』で決定される厳しい共同体規制によって、その利用と管理がなされていた」のである¹⁹⁾。我が国においてはこの利用と管理の方法に関するルールは今日まで基本的に大きな変化がない。ここで確認しておきた

いのは、この利用と管理が、排他的な共同規制によって行われてきたという点である。つまり、共同利用の形態は内部的には一定のルールの下でオープンであるが、外部に対しては排他的で、クローズの形態であるということである。

共同利用といっても完全に協働の形態でしか利用できないものを除いては、排他性を有した形で私的に利用される。なぜ排他的であるのか。それは、共同利用の対象物が持つ「資源性」の性格に影響を受けているからである。つまり、排他的でなければ、その地域資源が枯渇する可能性を有するからである。いわゆる「コモンズの悲劇」という事態である。入会林野での「マツタケ泥棒」に地域住民が監視の目を強化し、取り締まるのを見るとそれがよくわかる。

では共同所有の対象が排他的でないケースがあるのだろうか。論理的にはオープンな利用によっても、資源性が損なわれない場合ということになる。例えば、共同所有の遊水地が、以前は地域住民の生産活動、農業に重要な共同生産手段であったものが、その役割を減少させ、開放され、地域住民の憩いの場になるということはある。その場合、一定のルールのもと、所有者以外の人間に遊水地が枯渇するような利用のされ方をしなければ、自由な活用が許されている。本来、利用のための共同所有であったものが、利用権の意味が変化したために、生じうる事態ということになる。

その他、共同所有の対象が排他的でなくなる場合もある。例えば入会林野が自由に利用でき、解放される場合である。しかしその場合は、それまでの排他的に利用されてきた状況、あるいは管理のあり方が変化した場合である。その極端なケースが、排他的利用による利益がもたらされなくなったとき、それを放棄する場合である。

「公的所有」の対象となるものは公的管理、公的利用が原則となる。公的利用は、公的所有が独占的に利用する場合もあるが、開かれた利用のされ方もある。人々が公園を利用するのは、開

かれた利用のされ方の一例とみることができる。近年ではこの公的管理、公的利用を公共団体が独占するのではなく、市民参加の形態で行う場合が増えつつある。これが、ガバメントからガバナンスへという流れの意味である。

ここまであまり管理の問題に注目してこなかった。一般的に考えれば、管理は所有そして利用に付随して行われるものであり、その所有者が管理の責任を負うことになる。所有権を有するものは、同時に管理の責任を負うこととなる。しかしこれまで見てきたように、所有権とは別に利用のされ方は多様であり、そこに管理の多様化が生じる要因がある。公的所有、共的所有、私的所有、いずれの所有形態であっても、その利用のされ方がその所有者と異なる場合、管理は多様化する。公的所有物であっても、共同利用がされている場合には、共同管理の問題が浮上してくる。

以上から、所有・利用・管理の関係は多様なパターンが存在をすることがわかる。しかし、共的所有について注目すれば、その利用のされ方は、共同所有者にとっては開かれた利用が可能であるが、共的所有の外部に対しては排他的利用が基本となる。

「地域公共性」とは、現在の地方自治体における「地域公共性」以外に存在するとすれば、それは一定地域内の「共同性」に由来するということがわかる。ここではとりあえず「地域内公共性」と理解しておきたい。

4. 私権を制限するものとしての「公共性」

ここでは、地域公共性を考えるうえで重要な一つの問題、「私権を制限するものとしての公共性」の問題を考えてみたい。どのようにして、私権を制限する公共性が成立しうなのか、その例としてタイのメイカンボン村におけるコミュニティ・ベース・ツーリズムの運営についてふれたい。

タイ・チェンマイ市より北東約50キロの山間部にメイカンボン村は、タイ観光局が推進するコミュニティ・ベース・ツーリズム（以下CBT）活動の中でも最も成功を収めた村である。村には川が流れ、観光開発には適した村であった。村長は、それまでの村の特産品であったお茶が近年の生活様式の変化により、販売が低迷してことに頭を悩ませていた。また、人口流出も進み、対応に迫られていたのである。

チェンマイ県の奨励もあり、村は観光開発を進めるが地域内にごみ問題など地域環境を悪化させる結果となった。しかし、村長は観光開発をあきらめるのではなく、地域管理に基づく観光を模索する。村長は、政府やNGOの支援を受け、CBTを進めることとした。

CBTは、村の観光委員会の管理下で行われ、一日にホームステイサービスで宿泊する人数などを制限し（人数管理）、個人が自由に観光客を受け入れ、宿泊させることはできないルールとなっている。その他、音楽などの文化的パフォーマンス、マッサージ、地域製品の販売、トレッキングなど基本的に観光委員会の管理のもとで実施されている。これにより、観光事業による地域環境の破壊が進むことなく、「持続可能な観光」を維持できているということであった。

この宿泊者の制限は、ホームステイを受け入れる地域住民にとっては、私権の制限とみなすことができよう。実際過去に観光委員会とは別に独自にホームステイ事業を行う住民があらわれて、コミュニティ内の大きな問題となったこともあった。

さらにもう一つ、私権を制限する例として景観を考えてみたい。田中も言うように、景観は、正確には私的所有に基づく建築物の集合によって形成される景色、人間の文化的生活の集積として形成された人工的な景観（例えば、都市景観、街並み景観等）と自然によって形成された自然景観とがある。自然景観を形成する土地、湖、植物なども当然私的所有の対象となる。

歴史的建造物群保存地区に指定され、あるいは街並み景観条例の対象となった建造物は、私的所有物であっても、自由な改築等を行うことを制限される。まさに私権を制限されるのである。そのため、歴史建造物保存地区に相応しい街並みを残している地域でも、地域住民の同意が得られず、指定を受けていないところも多い。その地域の景観が公共財としての性格を有しているが、私権を制限させることを嫌うことから生じる事態である。

では、なぜ私権を制限されるにもかかわらず、地区指定を受けるのか。これには二つの理由が考えられる。一つは、自らもその景観の公共財としての価値を共有し、自らの私権が制限されてもその価値を保全したいと考えるか、あるいはその公共財から新たな利益を個人的に得ることができるかである。前者の場合、重要なことは地域住民内での議論や文化の共有ということが重要となる。これは、公共圏の問題といってもよいであろう。

その他、祭りなど地域の文化、伝統も、共同的に形成されてきたものは公共性を有する可能性がある。なぜなら、文化、伝統形成に参加することが地域住民の「義務」である、という感覚は私権を制限されるものとみなすことができるからである。

5. 「地域公共性」と「共同性」の質的違いは何か

先にふれたが「地域公共性」は、合意形成・社会的承認の手続き、正当化された公準そして、私権の制限機能によって成立する。しかし、ここで一つの疑問が生じる。それは、例えば入会林野などは「地域公共性」を有するものであるといえるのかどうか、という疑問である。入会林野が共同性を有していることは言うまでもない。また、合意形成・社会的承認は、歴史的に形成されている。内的にはそのルールが明示化されて、私権の制限

も地域内的にも、排他的にも実施されている。ここで問題とされるのは田中の言う「公共性は一定の地域内の人々の私権を制限する機能を含む」というときの、「一定の地域内」の意味合いである。入会林野は、一定の地域内で、その地域内住民によって、排他的に行われている。このように考えると、入会林野は完全な共同性であり、「地域内公共性」を有するということになる。内的には基本的に開かれているものであるから、公共性を有するといえるが、外的に排他的なものがはたして、公共性を有するといえるのであろうか。

公共性は先に述べたが本来的に「開かれている」という意味を持つ。そのように考えれば内的に「開かれて」いても、外的に「閉じられている」(＝排他的)であれば、本来の意味の公共性を有しているといえない。

またこの疑問は、さらなる疑問を生む。すなわち、もしそうであれば、共同性と地域公共性とは何が違うのだろうか、という問いである。つまり、共同性と「地域公共性」に質的差異がない、ということにならないだろうか。

6. 地域公共性が成立する事例

では、どのような局面において、地域外に開かれた「地域公共性」が成立しているといえるのか。ここで二つの具体的事例を通して、考えてみたい。一つは、先に述べたタイ国・メイカンボン村におけるCBTの事例であり、もう一つはコモンズ論の事例である。

メイカンボン村のCBTは村長の指導の下で進められたが、ここで重要なことは、その方針が、村の地域住民間で話し合いがもたれ、決定されたという点である。観光事業から直接的に利益を得ている人々は、村全体から見れば、一部の集落の人々であり、同時に観光委員会のもとにある人々だけである。しかし、村全体の話し合いに参加し

たのは直接観光事業に関わる人ばかりではない。そうでない人たちの理解も得ながら、CBTを進めたのである。

それと同時に、CBTの収益の一部を村全体に還元し、一部の集落の事業であるが、村全体に利益が配分されるという仕組みを作ったのである²⁰⁾。ここには地域内での合意形成と社会的承認の手続き、正当化された公準を見て取ることができる。村長はコミュニティの会議を何度も開催し、合意形成を図った。つまり、CBTが村全体にとって公共的性格を持つことを、地域内の当事者のみならず、非当事者も含め、合意形成を行ったとみなすことができるのである。

そして、その利益の一部のコミュニティ全体への還元は、このCBTをコミュニティの取り組みとして、正当化させ、同時にそれによって、コミュニティの共有林を活用したアクティビティーを行うことを正当化しているのである。ここに「地域内での合意形成」「地域内での社会的承認手続き」と「正当化された公準」が成立していると理解することができる。

実際の観光事業を展開しているのは、一部の地域住民である。つまり、共有財としての観光資源を活用しているのは、一部の住民であるといわざるを得ない。しかし、それを活用していない地域住民も運営の仕方への「参加」と利益の配分の受ける形で間接的に「利益享受」し、それらを地域にとって公共的性格を有するものとして認知しているのである。

もう一つの事例は、近年のコモンズ論にある。コモンズ研究が環境社会学で進められている理由の一つは、自然資源の共同管理のあり方としてコモンズが、持続可能であるからである。すなわち、自然資源が維持される対象として、コモンズに価値があり、それが直接的に管理・利用していないいわば外部の人々にも価値をもたらすという考えが根底にあることを意味している。利用・管理する地域外の人たちに、間接的に利益をもたらして

いる、という意味で公共性を有していると理解できる。一見、利用・管理が排他性を有していても、その利用・管理が利用・管理者外の地域の人々に、何らかの利益をもたらすとみなされれば、それは地域公共性を有すると理解することが可能なのである。そのためには外部から、その共同性が、公共的性格を有するという認知・承認を受けることが重要なこととある。ここにも公共圏が重要な役割を果たすことが見えてくる。

7. 「地域公共性」の成立要件

では、どのようにしたら「地域公共性」は成立しうるのか。基本的要件としては先に田中が指摘した合意形成、地域内の社会的承認の手続き、正当化された公準、私権の制限が最低限必要な要件となる。実質的な共同行為が行われているかどうかにかかわらず、地域住民に何らかの共同性が認識されていればそこには「地域内公共性」が成立する基盤があるということになる。例えば、安全・安心の課題は、地域全体の課題であるという認識があり、その認識の下で合意形成がなされ、地域に一定の拘束力を持つ、私権の制限なども含んだ公準が成立していれば、それは、「地域内公共性」とみなすことができる。

しかし、より完全な「地域公共性」を獲得するためにはその「地域内公共性」＝共同性を有する活動や資源が、地域内の非当事者、地域外の人々にとっても、何らかの公的利益をもたらし、公共性を有するものであるという「非当事者からの社会的承認」が必要となる。その時間問題となるのは、地域共同性の担い手、すなわち直接的当事者だけではなく、その周りでそれにかかわるステークホルダー、広義の関係者を含めて、公共性が存在することが正当化されなければならない。ここで問題となるのが、正当性＝レジティマシーの問題である。

入会林野などが公共性を有するという議論が成立するのは、それらが地域環境にとって有意義な価値を有するという地域全体の認識があって初めて、成立するものである。

8. 地域公共圏——地域の公共性を 超える範囲における公共性 の認知

前節で述べた公共性が存在することの正当化のためには、地域共同性を担っている人々（＝当事者）を超えた周囲の人々が、その共同性がそれを超える公共的性格を有することを認知する必要がある。そのために、周囲の人々を含めた意見交換、正当性の合意が必要となる。そのためには、地域公共圏がどのように形成され、その中でいかに共同性の範囲を超えた、合意が形成されるかがカギを握ることになる。

本来的に公共性の成立根拠には、開かれた公共圏による社会的合意のプロセスが必要不可欠である。もちろん、ここでの公共圏にはさまざまな利害関係者（ステークホルダー）があり、利害関係者の中で発言権の強弱が存在することは当然のことと認識されている。

さらに重要になるのが、地域住民による地域性の意識である。地域住民が、その地域の範囲をどの程度、自らの地域と意識としているのかによって、直接的に共同性に関与していなくとも、その共同行為に価値を見出し、公共的性格を見出すのか、そしてそれを地域全体の認識にできるかどうかによって、「地域公共性」の成立が決まるのである。

注

- 1) 舟橋晴俊『新幹線公害—高速文明の社会問題』有斐閣選書 1985年
- 2) 斎藤純一『公共性』岩波書店 2000年
- 3) 拙稿『揺らぐ公共性とコミュニティ』椋山女学園大学研究論集第34号 2003年

- 4) 同上 220頁
- 5) 地域社会学会では、2000年に、地域における「公共性」の問題を議論してきた。それが、地域社会学会年報としてまとめられている。「地域における『公共性』の再編成」（地域社会学会年報第14集、ハーベスト社、地域社会学会編、2001年）、「『公共性』の転換と地域社会」（地域社会学会年報第15集、ハーベスト社、地域社会学会編、2002年）
- 6) 田中重好「地域社会における公共性——公共性と共同性の交点を求めて（1）」10頁～35頁、地域社会学会年報第14集、「地域社会における共同性——公共性と共同性の交点を求めて（2）」62頁～88頁 地域社会学会年報第15集、
- 7) 田中 同上（1）28頁
- 8) 田中 同上 29頁～30頁
- 9) 田中 同上 32頁
- 10) 田中重好「地域社会における共同性——公共性と共同性の交点を求めて（2）」
- 11) 立石真也『私的所有論』勁草書房 1997年 29頁
- 12) 同上
- 13) 同上
- 14) 拙稿「景観とまちづくり（1）」から「景観とまちづくり（3）」を参照。
- 15) 渡辺洋三編『入会と財産区』勁草書房 1974年「第二章 財産区の沿革と問題点」参照。
- 16) 同上書 13頁
- 17) 財産区の問題、概要については、同上書 1. 総論を参照のこと。
- 18) 室田武・三俣学『入会林野とコモンズ』日本評論社 2004年 7頁
- 19) 同上 7-8頁
- 20) 詳細については次の参照のこと。拙稿「タイ国の観光政策とコミュニティ・ベース・ツーリズム（2）」椋山女学園大学『文化情報学部紀要』第14巻 44頁より47頁まで。

参考文献等

- 室田武・三俣学『入会林野とコモンズ』日本評論社 2004年
- 三俣学・森元早苗・室田武編『コモンズ研究のフロンティア』東京大学出版会 2008年
- 宮内泰介編『コモンズをささえるしくみ』新曜社 2006年
- 「地域における『公共性』の再編成」地域社会学会年報第14集 ハーベスト社 2002年
- 拙稿「景観とまちづくり（1）」『椋山女学園大学研究論集』第38号社会科学篇 2007. 9～16頁
- 拙稿「景観とまちづくり（2）」『椋山女学園大学研究論集』第39号社会科学篇 2008. 93頁～100頁
- 拙稿「景観とまちづくり（3）」『椋山女学園大学研究論集』第40号社会科学篇 2009. 95頁～103頁

こめた・きみのり/文化情報学部教授
E-mail : komeda@sugiyama-u.ac.jp